

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和36年4月～	根拠法令・例規等	国民年金法
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	市民窓口課
	小項目	施策	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行	職・氏名 窓口サービス係長 藤森 仁美 先 電話 0869-64-1818
事務事業名		01	国民年金事務	このシート作成に要した時間 3.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	年金加入者及び20歳以上で国民年金の加入を要する人	
目的 (何のために)	高齢・障害または死亡によって国民生活の安定が損なわれることを防止するため (国民年金加入者の年金受給権の確保のため)	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	年金加入者へ制度の周知を行うことにより、健全な国民生活の維持・向上に役立てる	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	国民年金加入届や住所異動申請の受け付け、国民年金制度についての説明、相談を受ける。また、国民年金制度や年金相談日時などについての広報を行う。		◎
	国民年金被保険者資格管理事務	国民年金加入届や住所異動申請の受け付け、国民年金制度についての説明、相談を受ける。また、国民年金制度や年金相談日時などについての広報を行う。		◎
	保険料免除関係事務	保険料を納めることが困難な人に、所得状況などに応じ保険料を納めてもらえるよう免除や猶予の説明をしたり、免除や猶予の申請の手続きを受け付ける。		○
	高齢福祉年金支給関係事務	高齢福祉年金を受給している人の資格確認や住所などの異動を受け付ける。		▲
	国民年金受給権裁定関係事務	高齢年金、障害年金などの受給相談や申請を受け付ける。		○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	430	1,501	378
	必要人員費	千円	2.45人	20,448	1.74人
決算額	事業費計	千円	20,878	15,723	10,991
	国庫支出金	千円	5,899	6,986	6,084
	受益者負担				
	繰入金				
	財源市債				
その他(一般財源)	千円	14,979	8,737	4,907	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	保険料免除関係事務処理件数	説明	保険料免除に関する事務を処理した件数		
	結果指標量	件	1,950	1,932	1,912
	対前年比	%	-	99.1%	99.0%
	活動コスト	円	4,338,205	1,775,565	1,071,042
	単位当たりコスト	円	2,225	919	560

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
市広報誌への掲載	成果指標名	目標値 (A)	8	11	12	12
		実績値 (B)	10	12	12	到達目標値
		達成率 (B/A)	125.00%	109.09%	100.00%	12
成果指標設定の考え方・式や説明						
保険料納付特例及び制度周知広報記事の広報誌への掲載。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B	

進行年度 (H26年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		国民年金に関する法律の改正で、新しく手続きが必要となったり、通常の手続きにおいてもそれぞれ異なるため、年金事務所からの情報提供と指示で対応している。的確で迅速に対応が行えるよう事務研修の参加や職場内研修等で職員の間で習熟を図る。また、年金制度の周知徹底についても、引き続き周知方法の検討を行う。							

総合評価		総合評価
年金に対する関心は高く相談内容が多岐にわたる。内容によっては窓口での対応時間も長くなり、同時に複数の窓口対応が必要となっている。市広報誌における啓発活動については、目標どおり掲載ができ、年金制度の周知や手続きの喚起ができた。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性		○					
取組目標		国民年金事務が法定受託事務であり、国の事務効率化などその方向性にあわせ、事務を適正に滞りなく行っていく。また、引き続き年金制度の周知を図っていく。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

Plan

Do

Check

Action